

アグリ・フード 2011.7 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRI

Support 東日本大震災により被災された皆さまへ支援を行っています

Management Strategy アクレードテクノ 株式会社 / 株式会社 池田養豚場

Research Report 農業景況は過去最低 天候不順などが響く

Exposition 第6回アグリフードEXPO東京2011 8月2日、3日に開催します!



東日本大震災により被災された皆さまへ 支援を行っています

このたびの東日本大震災で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。
日本公庫農林水産事業では、今回の災害により被害を受けた農林漁業者や食品加工・流通業者の皆さまからのご相談に的確に対応するため、各種支援策を実施し、被災された皆さまの復旧支援に全力で取り組んでいます。

窓口相談および電話相談の実施

特別相談窓口や定期相談窓口を全国に設置し、電話でも借入・返済相談を受け付けています。

- 特別相談窓口 本誌裏面をご覧ください。
- 定期相談窓口 本誌P18、19をご覧ください。
- 電話相談の態勢 事業資金相談ダイヤル：0120－154－505

特例融資制度による支援

I 対象となる方^(注)

- 3月11日以降に発生した地震に起因する以下の要件を満たす農林漁業者等
1. 本人の罹災証明書等で被災が確認できる農林漁業者等
 2. 重要な取引先（出荷先、資材調達先等）の罹災証明書等が確認でき、かつ、その取引先の被災の影響で、売上の減少などが一定水準以上になることを確認できる農林漁業者等

II 制度の概要^(注)

特例融資の内容	対象資金
1. 償還期限・据置期間の延長 償還期限及び据置期間を、制度上それぞれ3年延長	全資金（農業改良資金及び担い手育成農地集積資金を除きます。）
2. 実質無利子化 利子助成機関からの利子助成により、一定期間（農業・漁業：最長18年間、林業：最長15年間）貸付利率を実質無利子化	【農業】 スーパーL資金 経営体育成強化資金 農業基盤整備資金
3. 実質的な無担保・無保証人融資 原則として、以下の取扱いとします。 ●担保：融資対象物件が不動産の取得以外の場合は無担保 ●保証人：個人の場合は不要、法人の場合は代表者のみ	【漁業】 漁船資金、漁業経営改善支援資金 漁業経営安定資金 漁業基盤整備資金
4. 融資限度額の引き上げ (1) 農林漁業セーフティネット資金（資金使途：運転資金） 残高通算で1,200万円（特に必要と認められる場合は年間経営費の12/12相当額又は粗収益の12/12相当額のいずれか低い額） (2) 農林漁業施設資金（主務大臣指定施設）（資金使途：災害復旧） 負担額又は1施設当たり1,200万円（漁船は7,000万円）のいずれか低い額	【林業】 林業基盤整備資金 【農林漁業共通】 農林漁業セーフティネット資金 農林漁業施設資金

(注) I「対象となる方」以外で、原発事故による出荷制限、風評被害等を受けている農林漁業者等には、一定の要件の下でII「制度の概要」の1「償還期限・据置期間の延長」、4(1)「農林漁業セーフティネット資金の融資限度額の引き上げ」を適用します。

返済相談などへの柔軟な対応

被災された皆さまからの返済相談は、個別の状況を踏まえた親身な対応と負担感の軽減に努めています。

- 対応例 ● 震災の影響により返済猶予の申し出が遅れた場合でも、返済期日にさかのぼって返済猶予の手続きを実施
- 提出書類の簡素化（決算書提出の省略が可能など）

より良い『資金制度』に向けた見直し

～平成23年度条件改定～

日本公庫資金は、その時々の方策目的を効率的に推進するために、毎年度資金制度の見直しを行っています。

平成23年度からの新たな融資条件の改正について主要なものをご紹介します。詳しくは最寄りの支店へお問い合わせください。

●農業改良資金の利用限度額が約3倍に

農業改良資金は22年10月から公庫が融資取り扱いを開始した資金です。農業経営における生産・加工・販売の新部門の開始や、品質・収量の向上、コスト・労働力の削減のための新たな取り組みを支援する制度であり、ご融資の全期間を通じて無利子という特徴があります。また、農商工連携などの認定を受けた食品企業の方々にもご利用いただけます。

一方で、利用限度額が個人1800万円、法人5000万円であったことから、大型の投資に対応するため、23年度からは利用限度額を約3倍の個人5000万円、法人1億5000万円に引き上げました。

償還期限（据置期間）	10年以内（うち3年以内） 特例：12年以内（うち5年以内）
融資限度額	個人：5000万円 法人：1億5000万円
金利	無利子

●スーパーL資金の5年間実質無利子化を継続

スーパーL資金は、農業をめぐる情勢が厳しくなる中で、意欲的に生産拡大等に取り組む農業者等を支えるため、一定の要件を満たす場合、借入者の金利負担が実質無利子となります。22年度に措置された融資後5年間の実質無利子化を23年度も継続することとなりました。

利子助成期間	貸付当初5年間
償還期限（据置期間）	25年以内（うち10年以内）
融資限度額	【個人】1億円 【法人】3億円 ただし、それぞれ500万円以下の融資は実質無利子化の対象外

※1 都道府県、市町村の利子助成の条件等によっては無利子とならない場合があります。

※2 貸付当初5年間の金利負担軽減措置は、毎年国の予算の範囲内で実施されるものであり、予算の状況によっては、利子助成の内容に変更が生じる可能性があります。

●農林漁業セーフティネット資金の融資限度額を倍増

不慮の災害や社会的・経済的な環境の変化等により、資金繰りに支障を来している場合等に、経営の維持安定に必要な長期運転資金をご融資する農林漁業セーフティネット資金の貸付限度額を300万円から600万円へ引き上げました。

なお、簿記記帳実施者に対する特例限度額（年間売上又は経営費の3カ月分）は変更ありません。

償還期限（据置期間）	10年以内（うち3年以内）
融資限度額	一般：600万円 特認：年間経営費等の3/12 (簿記記帳を行っており、特に必要と認められる場合)
金利	0.65～0.85%（H23.5.27現在）

●その他の条件改定

農林漁業施設資金

六次産業化法に基づく事業の特利を設定

農林水産物の生産、流通、加工、販売に必要な共同利用施設を整備する際、六次産業化法に規定する計画に基づく事業を行う場合の金利を引き下げました（H23.5.27現在1.50%）。

漁業経営改善支援資金

代船取得等の融資率を引き上げ

資源管理に取り組む漁業者が代船を取得する場合の取得費用や併せて借り入れる長期運転資金の融資率を80%から100%に引き上げました。また、担保を融資対象漁船に限定した貸付制度を創設等しました。

食料安定供給施設整備資金

基礎食料素材の融資率を引き上げ

ほかの食料の原料となる基礎食料素材（穀粉、糖類、油脂、でんぷん又は飼料）の製造又は流通の合理化に資する事業に必要な施設の取得等の事業への融資率を40%から80%に引き上げました。

食品流通改善資金

卸売市場施設に機能高度化の特利を設定

卸売市場開設者等が、食品に係る流通機構の合理化と流通機能の高度化に資する事業を行う場合の金利を引き下げました（H23.5.27現在0.95～1.25%）。

資本的劣後ローンでチャレンジを応援

日本公庫の「資本的劣後ローン」が、チャレンジ性の高い事業に取り組む農林漁業者の方々に好評です。農林漁業分野ではこれまで例のない金融商品で、ポイントは当初8年間は元本返済なし、借入金でありながらその一部を自己資本とみなせる、といった点です。資金制度と併せて、2つの活用事例をご紹介します。

資本的劣後ローンの資金制度紹介

最新の技術や経営方式を導入しようとするなど、広く農林漁業の発展に寄与する事業のうち、特に新規性およびチャレンジ性が高いと認められる「新規分野等挑戦事業」に取り組む法人を支援するため、借入金の一部を自己資本とみなすことができる資金です。

対象者	<p>新規分野等挑戦事業（*）に取り組む農林漁業を営む法人</p> <p>新規分野等挑戦事業とは…</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 国内で市場が開発されていない新たな農林水産物の開発や生産 ② 野菜や果実等の新品種の開発や育成 ③ 新たな技術を利用した農林水産物の生産 ④ 農林水産物の輸出 ⑤ 異業種で培ったノウハウや技術の農林漁業への導入
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客さまのお取引金融機関において自己資本と見なすことができます。 ・ ほかに資金をご利用いただくための要件などがあります。

活用事例① アクレードテクノ株式会社（福岡県久留米市荒木町）

キュウリの新種子開発などシステム化、もうかる経営にチャレンジ

キュウリの種子開発を手掛ける老舗企業が、新しい栽培方法「ポット栽培」の確立に向けてベンチャー企業、アクレードテクノを設立した。種子開発にとどまらず、栽培方法までをシステム化して商品体系をつくり上げる独自手法が魅力だ。

キュウリは脇役だが、名脇役に

設立2年目のベンチャー企業を率いる川崎剛司社長（36歳）は、新しい挑戦について極め

てエネルギーだ。

「野菜の売上高で1番、2番といえば、トマトとイチゴで、この2つが主役を競っています。私どもが手掛けるキュウリは3番目。日常の調理には必要な存在ですが、残念ながら、主役の

座をとるのはなかなか難しいです。役者でいえば、川谷拓三さんのような名脇役だと思うんです」と、たとえ話がなかなかうまい。

トマトやイチゴはプレミアム品での高付加価値化を目指す経営もみられる。それに比べて、キュウリはスーパーの棚に並ばないことはないほど、常に豊富に出回っており、価格をみても手ごろに買えるレギュラー品だが、商品性に違いを出すのは難しい。

こういった状況下で、キュウリの種子開発だけを手掛けるビジネスが今後も安泰といえるのか。残念ながら、答えはノーだと川崎社長は考えている。特に生産者の高齢化・担い手不足を見れば、キュウリの種をまく畑が減少していく生産環境の問題もある。

豪州での栽培法をヒントにポット栽培

そこで、川崎社長が考えたことは、生産者に確実に選択される作目になることだ。早い話がキュウリの種子をまけば確実に採算がとれるというような、もっと言えば、種子だけでなく栽培方法まで含んだシステムをまるごと商品化していくことでないか、という発想に至ったのだ。

川崎社長はそこで、いろいろな実験に取り組み、偶然、オーストラリアで目にした栽培方法をヒントに、日本ではトマトの栽培で確立されていたポット栽培の仕組みを応用することにした。

ポイントは、シンプルで、何よりも採算性が合うこと。試験農場には、自動で液肥を供給する設備を除けば、大掛かりな機械はない。ポットで栽培するため初期投資は抑えられ、種子はもちろん、ポット内の培土、液肥まで全てが供給され、後は決まった手順で管理すれば、見通しの立つ経営が実現できるシステムを商品化するのだ。

資本的劣後ローンで資金繰りを解決

どんなに採算性が見込める仕組みであって



試験農場でキュウリの生育をみる川崎社長

も、ポット栽培に適したキュウリの種子を開発し、栽培技術を確立するまでには、どうしても10年近くの期間が必要となる。その間は売上げゼロで、費用負担だけが累積する。こうした挑戦での大きなハードルは、どうやって資金繰りをつけていくかだ。

そこで、川崎社長が利用することになったのが、日本公庫の資本的劣後ローンだ。融資期間が18年で、当初8年間は元本返済がないという条件が今回のプロジェクトには最適であった。さらに、借入金でその一部を自己資本とみなすことができるため、財務体質が改善できるメリットもあった。

川崎社長は、ベンチャー企業のアクレードテクノのビジネスモデルに自信を持っている。お客様に選ばれる、もうかる経営を提案するため、種子やポット形状、培土成分など、さまざまな条件での生育実験を繰り返すアクレードテクノには、若い力の挑戦が着実に根付いている。

(情報戦略部 荻山 能敬)

Data データ

アクレードテクノ株式会社

住 所 / 〒830-0064

福岡県久留米市荒木町藤田1422-1

代表取締役 / 川崎 剛司

従 業 員 / 正社員・パート5名

活用事例② 株式会社 池田養豚場 (佐賀県西松浦郡有田町)

独自のエコフィードで効率経営に挑戦、
乾燥・液状飼料の複合組み合わせも魅力

有田焼きの焼き物の町並みが眼下に広がる農場で、中小養豚の経営モデルに新風を吹き込むのが池田養豚場だ。池田社長は資本的劣後ローンを活用して、地域資源フル活用のエコフィードの取り組みを始めた。

エコフィードに挑戦する若い養豚家

手を伸ばすと思わず空に手が届きそうな佐賀県有田町の山の上にある養豚場。そこでは母豚100頭と肥育豚でもって、地域オリジナルのとてもユニークなエコフィードへの挑戦が始まっている。

その挑戦の主演は、株式会社池田養豚場の社長である池田徳幸さん(32歳)だ。池田社長は、この養豚場を平成22年4月に法人化したばかり。

「自分の挑戦は、数多くの人たちの協力や支援に支えられています。今でも、その人たちへの感謝の気持ちでいっぱいです」と語る。

その支援者、取引先の協力者の人たちは、池田社長によると有用成分を含む焼酎カスを提供

してくれる酒造メーカー、パンくずを提供してくれるパン工場、オリジナルのリキッドフィーディングシステムを開発してくれた電気メーカー、エコフィード対応の飼料設計に協力してくれた配合飼料工場、そして全体をコーディネートしてくれた県畜産試験場などだ。

パンくずの乾燥飼料化で独自の取り組み

池田社長は、両親が昭和40年代に始めた養豚業の2代目で、福岡の大学を卒業して平成16年に後継者として就農した。早くから健康な豚を低コストで育てたいという企業的な経営感覚に目覚め、独自の取り組みを重ねてきた。

近隣のパン工場から安定的にパンくずを調達し始めたのは平成17年のこと。2年後には乾燥機を購入して、パンくず由来の乾燥飼料を製造して配合飼料との自家配合を開始した。

飼養データを記録分析することで、良好な肉質と180日肥育という経営効率を両立させることに見事、成功した。

「配合飼料の国際需給がひっ迫するなかで、自分の周りには有用な飼料資源があるではないか」「こういった飼料を活用した地域循環型農業こそが地域のあるべきモデルではないのだろうか」と自問自答するなかで、焼酎カスによるリキッドフィーディングを次の自分の取り組み課題にした。



池田社長(右から2番目)とスタッフ。後ろは液状飼料タンク

こういった形で、現状に満足しないところが若い池田社長のすごいところだ。

リキッドフィード搬送システムで協力者

重量のある焼酎カスは近隣で確保できないと、運搬や固液分離などの手間が必要になってしまいが、同じ有田町内で地元産米麦にこだわる宗政酒造株式会社が1日2トンを提供してくれることになった。

もう一つの大きな問題は、大規模養豚経営で導入が進む既成のプラントだと投資額が多額になるため、池田社長の経営では採用が困難なことだった。

そんな時、浄化槽設備で取引のあった株式会社戸上電機製作所（佐賀市）がオリジナル仕様のリキッドフィード搬送システムの開発を快諾してくれた。そして総額2500万円を投じた独自のリキッドフィーディングシステムが4月末に完成して試運転、本格稼働を迎えることができた。

新システムで経営の好循環を目指す

乾燥パンくずと配合飼料をブレンドした乾燥飼料はこれまでどおりの自動給餌ラインを利用し、新たな液状飼料は新設した搬送システムとポンプによって豚舎内を循環させる。

焼酎カスは調整タンクで2倍に希釈してパイプを流れやすくするなど工夫されている。乾燥飼料と給水はすべてこれまでの設備を活用することで、設備投資額はできる限り圧縮した。

県の畜産試験場とのシュミレーションでは、乾燥飼料によって脂肪交雑など肉質の向上を図り、液状飼料の焼酎カスに含まれるポリフェノールなどの成長促進物質によって肥育期間の短縮など、良い相乗効果が得られた。

必要資金は日本公庫の資本的劣後ローンと銀行資金で賄った。資本的劣後ローンはその残高の8割を自らの資本金とみなすことができる特



地域資源を活用した乾燥・液状飼料を自家配合している

別なローンであるため、設備投資をしながら資本の充実もできるというメリットがある制度だ。そうした資本充実効果もあったから「思い切ってチャレンジできた」と池田社長は語ってくれた。

効率経営、地域内連携を重視

環太平洋経済連携協定（TPP）への日本の参加が議論されるなか、「ウチもギリギリで船に乗り込めた」と笑顔で語る池田社長に度量の大きさを感じた。

経営モデルは立地する地域、近隣の地域資源、交通アクセスなどによって選択すべきだと考え、導き出したのは、目が行き届く経営規模、とことん収益力を高めるマイ・モデルだった、という。

生産物である豚肉の地場消費、豚糞堆肥による耕畜連携など、次に取り組む経営展開のテーマはいろいろある。池田社長は何にチャレンジするのか、大いに期待したいところだ。

（営業推進部 菊池 潤）

Data データ

株式会社 池田養豚場

住 所 / 〒849-4146

佐賀県西松浦郡有田町岳乙3900番地

代表取締役 / 池田 徳幸

従 業 員 / 正社員・パート2名

農業景況は過去最低 天候不順などが響く

平成22年農業景況調査結果

日本公庫農林水産事業が、スーパーL資金を利用されている生産農家の近況をまとめました（平成23年1月実施）。この景況調査結果で、平成22年は天候不順などが響き、農業全体で過去最低の水準となったことが明らかになりました。

平成8年調査開始以来の低水準

農業全体の22年景況DI（動向指数）は、図のとおり、前年の▲17.4からマイナス幅が拡大し、▲25.2となりました。グラフをみると平成8年の調査開始以来最低だった19年（▲18.0）よりも、さらに低い水準となりました。

「良くなった」と答えた人が減少し、「悪くなった」と答えた人が増加した回答状況となっています。

部門別集計では、養豚、採卵鶏がプラスになり、酪農（都府県）はプラスマイナスゼロでしたが、それ以外はすべてマイナスとなり、農業環境の厳しさが表れています。

特に、前年マイナスに転じた稲作、畑作がともにマイナス幅を大きく拡大した。一方、前年マイナス幅が大きかった養豚はプラスに転じました。

大震災で見通し変動も

先行きを探る23年の農業全体の経営見通しDIは▲19.9となり、マイナス幅が22年景況DIの▲25.2からわずかに縮小しています。ただ、東日本大震災の影響が反映されていないため、今後は大きく見通し数字が変わるのは避けられないでしょう。

部門別で見ると、見通しDIがプラスになったものは、採卵鶏、施設野菜のみとなりました。採卵鶏については、新しい経営安定対策（従来の

価格差補てん事業とあわせて行う成鶏更新による需給調整対策）に対する期待が大きく表れたものと思われます。

一方、稲作（北海道・都府県）、畑作および酪農（北海道）では、▲30～▲40程度の結果となりました。特に酪農や養豚経営では、22年の猛暑の影響による生産性低下の影響が長引くと考えているようです。

部門別の結果と見通し

12業種ごとの景況DIと23年見通しDIの結果は、以下のとおりです。なお、部門別結果のうち、

稲作と酪農については、北海道、都府県別に集計しています。

図 景況天気図

経営部門	H22.1		H23.1調査	
	実績	実績	実績	見通し
農業全体	→ → ▲17.4 → ▲25.2 → ▲19.9			
稲作 (北海道)	→ → ▲29.0 → ▲36.9 → ▲41.3			
稲作 (都府県)	→ → ▲11.7 → ▲55.5 → ▲39.3			
畑作	→ → ▲14.5 → ▲32.2 → ▲32.2			
露地野菜	→ → ▲15.4 → ▲2.0 → ▲16.0			
茶	→ → ▲54.2 → ▲32.1 → ▲19.1			
果樹	→ → ▲34.1 → ▲0.9 → ▲2.6			
施設野菜	→ → ▲23.8 → ▲6.9 → 1.2			
施設花き	→ → ▲29.7 → ▲20.5 → ▲5.1			
きのこ	→ → ▲20.4 → ▲51.8 → ▲32.5			

調査概要

- 調査時点：平成23年1月・郵送調査
- 調査対象：スーパーL融資先(20,994先)
- 有効回答数：6,424先(回収率30.6%)

経営部門	H22.1		H23.1調査	
	実績	実績	実績	見通し
酪農 (北海道)	→ → 13.2 → ▲37.8 → ▲30.2			
酪農 (都府県)	→ → 21.8 → 0.0 → ▲5.1			
肉用牛	→ → ▲20.7 → ▲7.4 → ▲1.7			
養豚	→ → ▲52.4 → 15.5 → ▲4.7			
採卵鶏	→ → ▲18.1 → 14.1 → 33.1			

(注) ≤ -50 < ≤ -20 < ≤ -5
-5 < < 5 ≤ < 21 ≤

調査様式

平成22年の経営を振り返って、平成21年の経営と比べるといかがでしたか。

農業経営の全体的な業況は

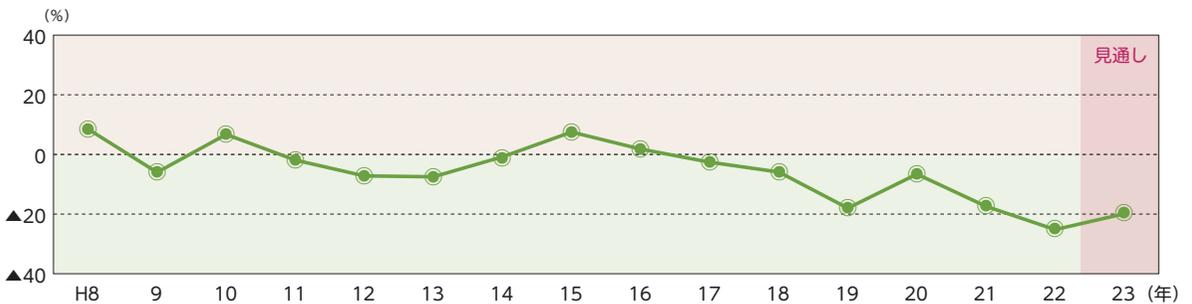
- 1：良くなった 2：変わらない 3：悪くなった

平成23年の経営の見通しについてどのようにお考えですか。

平成23年の経営見通しは、平成22年と比べて

- 1：良くなる 2：変わらない 3：悪くなる

グラフ 景況DI (農業全体)



耕種部門

稲作がマイナス幅拡大。果樹、野菜は縮小

稲作

景況DIは、北海道▲36.9、都府県▲55.5と

マイナス幅が拡大しました。これは、供給過剰との見方から概算金が大幅に引き下げられたことや、猛暑により、一等米比率が過去最低となった

ためと思われます。

23年見通しDIは、北海道▲41.3、都府県▲39.3となり、北海道では、業務用需要が伸びず価格が下落しているため、マイナス幅が拡大したものとされます。

一方、都府県では、コシヒカリの引き合いが増加したことや、一等米比率の回復を期待して、マイナス幅が縮小したものと考えられます。しかし、依然としてマイナス幅が大きく、今後の動向に注視する必要があると思われます。

畑作

景況DIは▲32.2とマイナス幅が拡大しました。小麦・大麦の収量が前年より低下したことなどによるためと思われます。

23年見通しDIは、▲32.2とマイナス幅が横ばいとなりました。新たな経営安定対策に対する期待がある一方、数年続いている収量低下への不安が入り混じっているものと思われます。

露地野菜

景況DIは、▲2.0とマイナス幅が縮小しました。夏場の高温などによる品薄で総じて価格が堅調に推移したためと思われます。

23年見通しDIは、▲16.0とマイナス幅が拡大しています。根菜類を中心とした需要が減少しているためと思われます。

茶

景況DIは、▲32.1とマイナス幅が縮小しました。凍霜害の影響で一部に大きな被害が発生したものの、生産量の減少により価格が上昇したためと思われます。

23年見通しDIは、▲19.1とマイナス幅が縮小しました。21年まで価格が大きく低下してい

たものの、22年に持ち直したため、九州を中心に景況感が改善したためと思われます。

果樹

景況DIは、▲0.9とマイナス幅が縮小しました。22年は裏年で生産量は減少し、猛暑で小玉化したため、出荷量は減少したものの、価格が上昇したためと思われます。

23年見通しDIは、▲2.6とほぼ横ばいとなっています。表年になるため、価格が軟調になる懸念もありますが、調査時点の価格が堅調だったためと思われます。

施設野菜

景況DIは、▲6.9とマイナス幅が縮小しました。夏場の高温などによる品薄でトマトなどの価格が堅調に推移したためと思われます。

23年見通しDIは、1.2とプラスに転じました。調査時点では、トマトの価格が堅調だったことや、原油価格が高騰時に比べ弱含みで推移していたためと思われます。

施設花き

景況DIは、▲20.5と前年に比べてマイナス幅が縮小しました。猛暑などの影響で出荷量が減少したものの、総じて価格が堅調に推移したためと思われます。

23年見通しDIは、▲5.1とマイナス幅が縮小する見通しとなっています。調査時点では、原油価格が高騰時に比べ弱含みで推移していたためと思われます。

きのこ

景況DIは、▲51.8と前年より大きくマイナス

幅が拡大しました。一部品目で価格が軟調に推移したことなどのためと思われます。

23年見通しDIは▲32.5とマイナス幅が縮小

しています。調査時点では、冬場の鍋物需要があったため、今後の価格改善期待が表れているためと思われます。

畜産部門

養豚、採卵鶏は好転、肉用牛は今後の回復に期待感

酪農

景況DIは、北海道▲37.8とマイナスに転じ、一方、都府県は0.0とプラス幅が縮小しました。北海道では生クリーム向け乳価の引き下げによるプール乳価の低下を反映し、都府県では、猛暑による乳量減や繁殖成績の低下などの影響によるものと思われます。

23年見通しDIは、北海道▲30.2、都府県▲5.1となり、北海道はマイナス幅が縮小したものの、都府県ではマイナスに転じています。特に都府県で、猛暑による繁殖成績の低下などが23年まで影響するものと考えているためと思われます。

肉用牛

景況DIは、▲7.4とマイナス幅が縮小しました。価格は依然として軟調に推移しているものの、販売価格に対する飼料費や素畜費などの生産コスト割合が低下したためと思われます。

23年見通しDIは▲1.7とマイナス幅が縮小しています。

調査時点では、景気回復に対する期待が大きく、牛肉需要増による価格回復への期待が表れているためと思われます。

養豚

景況DIは、15.5とプラスに転じました。価格

が前年に比べて堅調に推移したことや、配合飼料価格が前年を下回って推移したためと思われます。

23年見通しDIは、▲4.7とマイナスに転じています。1～3月期の配合飼料価格の引き上げや猛暑による繁殖成績の低下などが23年まで影響すると考えているためと思われます。

採卵鶏

景況DIは、14.1とプラスに転じました。価格が前年に比べて堅調に推移したことや、配合飼料価格が前年を下回って推移したためと思われます。

23年見通しDIは、33.1とプラス幅が拡大しています。23年度からの新しい経営安定対策（価格差補てん+成鶏更新）に対する期待が表れているためと思われます。

〈注〉

本調査は1月に実施したものであり、東日本大震災の影響は反映されていません。なお、景況調査は、23年度以降年2回実施する予定であり、次回調査は7月上旬に実施し、9月ごろ公表予定です。

(情報戦略部)

付加価値重視の志向が増加 健康志向の商品戦略が課題

平成22年下半年期食品産業動向調査結果

経済の長期低迷が続いている中、消費者の生活防衛意識が高まり、食品産業は低価格志向の影響を大きく受けてきました。日本公庫農林水産事業が行った食品産業動向調査（平成23年1月1日実施）から商品志向に関する食品産業の動向を探りました。

「味」「地元産」「簡便」を重視

食品産業の商品志向は、「安全」「低価格」を優先しつつも、「味」「地元産」「簡便」などの付加価値型の商品を重視する志向が増加し、「低価格」「国産」が減少する結果となりました。

図1によると、現在の主力商品の志向として「味」と答えた企業の割合が、前回（平成22年上半年期）調査の26.3%から28.3%と増加しました。

また、「地元産」が24.2%から27.2%に、「簡便」が11.9%から12.2%に、それぞれ増加しました。「健康・美容」志向についても7.8%が8.2%に伸びています。

「低価格」「国産」は減少傾向続く

一方で、「低価格」と答えた企業の割合が、前回調査の40.7%から39.3%に減少しました。また、「国産」も21.6%から20.1%に同じく減少が続いています。

これは、日本公庫が同時期に実施した消費者動向調査で「経済性」志向が減少傾向となり、「手作り」志向を重視するとの動きと一致した結果とされます（図3）。

食品産業は長引く経済低迷の中で低価格化への対応が厳しくなっており、消費者に“節約疲

れ”が出てきたことを受け、「低価格」競争から「味」「地元産」「簡便」などを重視する“価格から質への方向転換”が強まったと考えられます。

健康志向に消費者とのギャップ

消費者動向調査で「健康」志向が40%前後と常に高い水準にありますが、食品産業では今後に伸びる商品の志向として「健康・美容」志向を重視しているのが15.4～25.2%にとどまり（図2）、消費者の志向とは大きなギャップがみられます。

消費者の高い「健康」志向を食品産業がどのように商品戦略へつなげていくかが今後の課題とされます。

今後の動向に注視も

最近では、海外穀物の原材料高や原油高などが急激に進んでおり、コスト増による利益低下の懸念が膨らんでいます。デフレ基調の下では製品（商品）価格への転嫁は難しいのが現状です。

さらに、甚大な被害をもたらした東日本大震災や東京電力の原子力発電所事故による経済への影響が心配され、食品産業の今後の動向を注意深く見ていく必要があります。

（情報戦略部）

図1 現在の主力商品の志向の推移

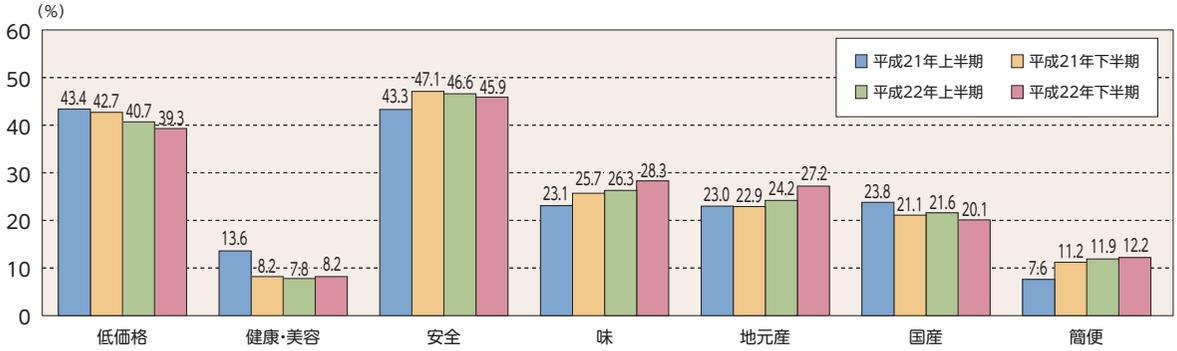
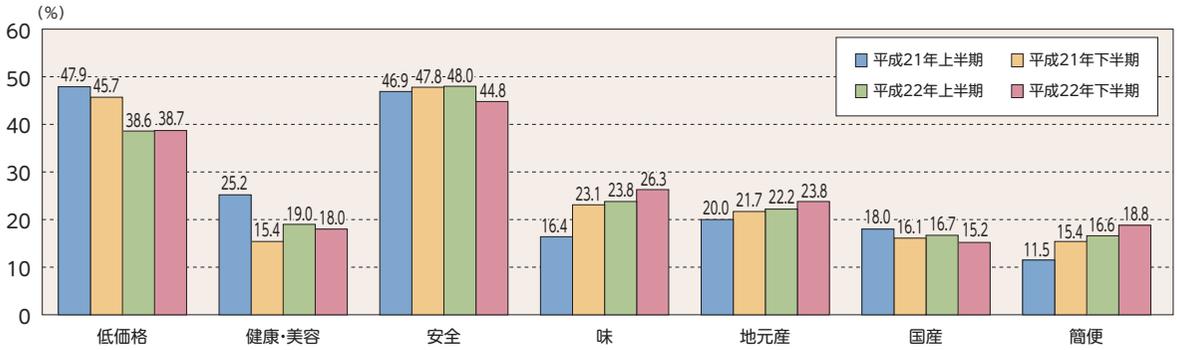
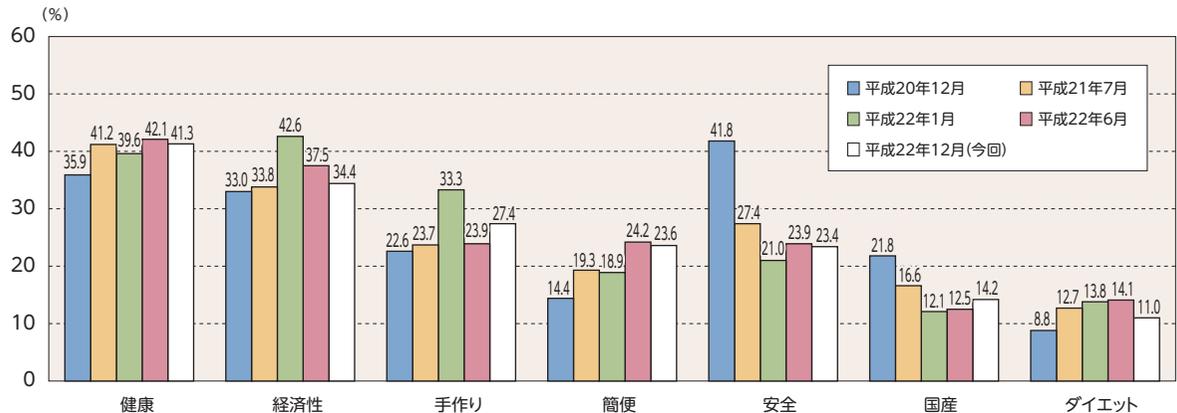


図2 今後に伸びる商品の志向の推移



●対象／食品産業6,927社（製造業1,643社、卸売業668社、小売業257社、飲食店57社）
 ●回答／2,625社、回答率37.9%

図3 今後の食の志向（上位）の推移



参考：平成22年度第2回「消費者動向調査」(日本政策金融公庫農林水産事業)

農業改良資金が順調な滑り出し

～平成22年度融資実績～

平成22年度の融資総額は2,443億円

22年度、日本公庫農林水産事業は農林漁業者や食品産業を営む方々に対し、9,510件（前年度比86%）、2,443億円（同96%）の融資を行いました。農林漁別で見ると、農業関係資金1,757億円（構成比72%）、林業関係資金127億円（同5%）、漁業関係資金104億円（同4%）、加工流通関係資金454億円（同19%）となりました。

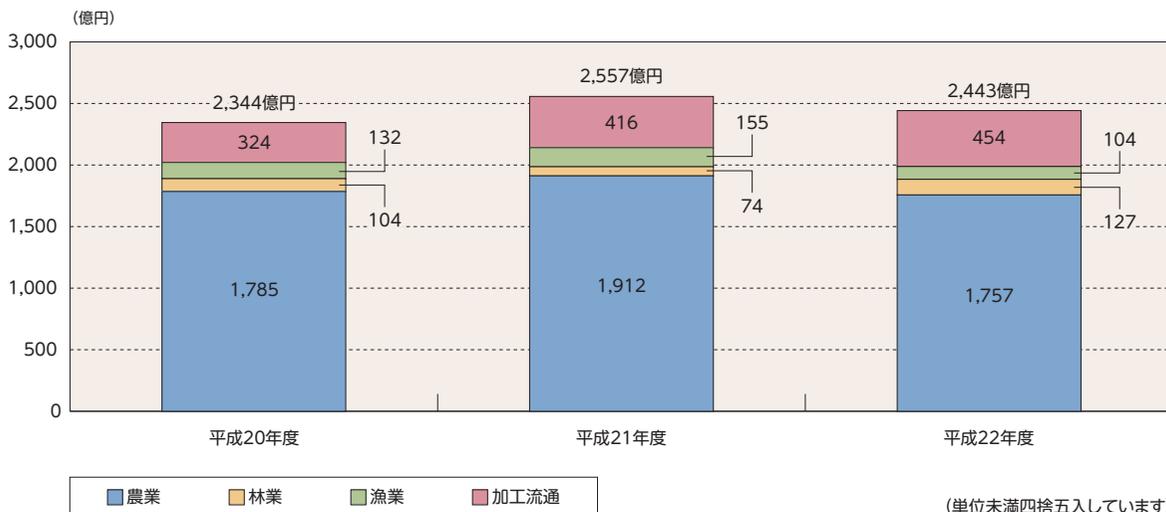
中でも、年度途中の10月から取り扱い開始となった農業改良資金は542件77億円の融資を行い、順調な滑り出しとなりました。農業改良資金の融資先を営農類型別にみると、肉用牛、稲作がいずれも13億円と最も多く、畑作・野菜、採卵鶏、養豚、酪農が各々8億円、施設野菜6億円となっています。また、農商工等連携促進法の認定を受

けた中小企業者が連携先農業者から調達する原材料の加工施設の整備にも融資しました。地域別にみると肉用牛、酪農を中心に北海道が18億円で最も多く、養豚、野菜での利用が多い九州と、稲作、採卵鶏、養豚での利用が多い関東は14億円となっています。

また、畜産経営等で運転資金を調達するに際して、家畜等を担保とするABL（アセット・ベースト・レンディング）融資が定着しつつあり、54件20億円（前年度比216%）となりました。

さらに、新規性、チャレンジ性の高い事業に取り組む法人を対象とする資金で、借入金の一部を自己資本とみなすことができる資本的劣後ローンは21件11億円（前年度比177%）の実績です。

融資実績の推移



日本最大級の国産農産物・加工食品展示商談会

第6回アグリフードEXPO 東京2011 8月2日、3日に 開催します！

8月2日(火)、3日(水)、東京ビッグサイト(東京都江東区有明)で日本最大級の国産農産物・加工食品の展示商談会“アグリフードEXPO”を開催します。

アグリフードEXPOは、農業者、食品産業などの出展者と食品バイヤーの皆さまとの商談や情報交換を目的としたイベントです。

開催概要

- 主催** 株式会社日本政策金融公庫
- 運営** エグジビションテクノロジーズ株式会社
- 入場** 当日登録制
(無料、一般の方は入場できません)
- 出展規模** 400小間(予定)
- 目標来場者数** 10,000名

出展者の皆さまは、国産農産物および加工品を個別ブースに展示し、来場する各業種のバイヤーの皆さまと商談・交流に臨みます。

特色

- **セミナーの開催等**
輸出促進に関するセミナーの開催や東日本大震災で被災された県の展示コーナーを設ける予定です。
- **青空応援隊の参画**
俳優永島敏行氏が代表を務める有限会社青空市場から俳優の方々が、出展者の皆さまのPR活動の応援に駆けつける予定です。
- **農業者のチャレンジコーナーの設置**
初めて出展する農業者に限定した「チャレンジコーナー」を設置する予定です。



▲昨年は過去最高の入場者数となり、商談も活発に行われました

東京ビッグサイトへのアクセス



出展・来場に関するお問い合わせ

- 主催 (企画全般に関すること)**
日本政策金融公庫農林水産事業本部 総合支援部
TEL : 03-3270-4116
- 運営 (出展小間、会場設備等に関すること)**
エグジビションテクノロジーズ(株) 担当: 芳賀
TEL : 03-5775-2855
- 公式ホームページ**
<http://www.exhibitiontech.com/afx/>

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となっているところもあります。開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、裏表紙の最寄りの支店かお客さまフリーダイヤル（0120-154-505）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(H23.5.1 現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	五所川原市中央公民館	第2・4水曜日	13:00～16:00
	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	13:00～16:00
岩手	久慈地区合同庁舎	不定期	未定
	釜石地区合同庁舎	不定期	未定
	盛岡地区合同庁舎	不定期	未定
	奥州地区合同庁舎	不定期	未定
宮城	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ亘理	第1木曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ仙南	第2水曜日	13:00～14:30
	JA加美よつば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	第2水曜日	13:00～
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JAいしのまき	第3木曜日	13:00～14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00～15:00
	石巻商工会議所	随時	未定
秋田	JA秋田おぼこ	随時	未定
	JA秋田しんせい	随時	未定
	JAこまち	随時	未定
	JA秋田ふるさと	随時	未定
	東北銀行鹿角支店	随時	13:00～17:00
	JA大湯村	随時	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00
福島	福島県酪農協同組合 本店（本宮）	第3木曜日	11:00～14:00
	JAいわき市本店	第2水曜日	11:00～14:00
	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	つくば研究支援センター (TEL029-231-4246)	第1・3水曜日	13:00～16:00
	茨城県土浦合同庁舎	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
栃木	茨城県常陸太田 合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
群馬	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
	西部県民局	第2・4火曜日	13:00～16:00
	吾妻県民局	第1・3木曜日	13:00～16:00
千葉	利根沼田県民局	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部県民局	第2・4水曜日	13:00～16:00
	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	9:30～16:30
	匝瑳市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00～16:00
神奈川	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
新潟	JAさがみ総合経済 センター（御所見支店）	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00
	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
新潟	新潟地域振興局 (津川庁舎)	第3木曜日	未定
	新潟地域振興局 (新津庁舎)	第2水曜日	未定
	南魚沼地域振興局	第1又は2 水曜日	未定
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00~15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00~16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00~15:00
石川	加賀農林事務所	第3水曜日	13:00~16:00
	奥能登農林総合事務所	第2水曜日	13:00~16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00~17:00
	高根市農村環境改善 センター	第1水曜日	15:00~17:00
	南アルプス市高度農業 情報センター	第2・4水曜日	15:00~17:00
長野	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00~15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00~15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00~15:00
岐阜	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00~16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00~16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00~12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00~15:00
	JAとびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00~12:00
	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00~16:00
	JAハイナン茶ぐり 牧之原	第2水曜日	10:00~12:00
	JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00~16:00
滋賀	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00~15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00~15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00~15:00
	湖東地域農業センター	月1回土曜日	終日
兵庫	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30~16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30~16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30~16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00~16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00~16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00~16:00
島根	JAいずも本店	第2水曜日	15:00~17:00
	島根県西部農林振興 センター	第4金曜日	10:00~12:00
	島根県西部農林振興 センター益田事務所	第4木曜日	14:00~17:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
島根	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00~16:00
	JA雲南本店	月1回(10日)	15:00~17:00
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4火曜日	10:00~15:00
	真庭市蒜山振興局	第2木曜日	10:00~15:00
	備中県民局井笠支局	第3木曜日	10:00~15:00
	備中県民局新見支局	第3火曜日	10:00~15:00
	広島	JA三次本店	第1・3水曜日
JA庄原本店		第1・3木曜日	10:00~14:00
山口	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00~16:00
	JA下関	第1・3水曜日	13:00~16:00
	萩市役所市民館	第2・4火曜日	13:00~16:00
	JA長門大津宮農 センター	第4火曜日	13:00~16:00
	JA周南	第4木曜日	13:00~16:00
徳島	吉野川合同庁舎2階	第1・3火曜日	10:30~16:00 (要予約)
香川	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30~16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30~16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30~16:00
愛媛	JAえひめ南ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00~15:00
	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30~16:00
	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00~15:00
高知	JA高知はた本所	第4木曜日	13:00~16:00
	JA土佐あき	第2木曜日	13:00~16:00
福岡	八女地域農業改良普及 センター	不定期	未定
佐賀	JAさが白石地区 統括支所営農センター	毎週水曜日	13:30~16:30
長崎	県央振興局農林部 農業振興課	第2火曜日	13:30~16:30
	島原振興局農林水産部 農業振興課	第2水曜日	13:30~16:30
大分	県北振興局農林部 農業振興課	隔月 第2木曜日	13:30~16:30
	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00~16:00
	宇佐総合庁舎	月1、2回	13:00~16:00
宮崎	北諸県農業改良普及 センター	偶数月 第2水曜日	10:30~15:00
	西諸県農業改良普及 センター	奇数月 第3水曜日	10:30~15:00
	児湯農業改良普及 センター	奇数月 第4水曜日	10:30~15:00
鹿児島	日本公庫鹿屋支店	第2・4 火・水曜日	火13:00~15:00 水 9:00~12:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (www.jfc.go.jp/a/) へお気軽にどうぞ

支店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0013 帯広市西3条南6-2	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-4-2	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0021 盛岡市中央通2-2-5 住友生命ビル6階	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8041 福島市大町1-16	024-521-3328
水戸支店	〒310-0026 水戸市泉町1-2-4 水戸泉町第一生命ビル7階	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0013 千葉市中央区中央4-13-9	043-227-4435
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-8-2 新公庫ビル2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0836 長野市南県町1081 長野東海上日動ビル5階 〒380-0816 長野市三輪田町1291 (7月19日から)	026-227-8900
岐阜支店	〒500-8819 岐阜市千石町2-22	058-264-4855
静岡支店	〒422-8067 静岡市駿河区南町18-1 サウススポット静岡5階	054-286-0233
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0047 大津市浜大津1-2-28	077-525-7195
京都支店	〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア9階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビル8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0023 神戸市中央区栄町通5-2-19	078-362-8451
奈良支店	〒630-8253 奈良市内侍原町51-1	0742-26-8781
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0826 岡山市北区磨屋町9-18-401	086-232-3611
広島支店	〒730-0042 広島市中区国泰寺町2-3-20	082-249-9152
山口支店	〒753-0074 山口市中央5-2-47	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央第一生命ビル3階	088-825-1091
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル7階	092-751-5736
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-3公庫ビル	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2011.7)

制作 (株)日本政策金融公庫農林水産事業 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3 公庫ビル
 営業推進部 営業統括課 TEL 03-3270-3157 (営業統括課)
 情報戦略部 報道課 URL [http:// www.jfc.go.jp/a/](http://www.jfc.go.jp/a/)